

## 1 愛知中部水道企業団行政改革実施計画 (平成 28 年度～令和 2 年度)

計 256,682千円

総務省からの要請に基づく行政改革である「集中改革プラン（第1次：平成18年度～平成22年度、第2次：平成23年度～平成27年度）」の取組みを実施し、より少ない経費で最大の効果を上げる事業運営を行ってきました。

第3次となる「愛知中部水道企業団行政改革実施計画（平成28年～令和2年度）」では、大きな時代変化の中で、経費削減が中心の方向から「仕事の仕組み・やり方を見直す」という質的転換へ向けて動き出したことから、業務の簡素化・効率化の取組みを実施してきました。しかし、水需要の減少、水道施設の耐震化や老朽化対策、危機管理に対応する人員確保などの事業環境の変化から、業務の簡素化・効率化だけでは継続的な事業運営が難しくなってきました。こうしたなか、将来にわたって安全で安定した水道水を供給し、健全な水道事業運営を継続するため、アクア・シンフォニー計画に沿って事業運営の改革に取り組んできました。

取組項目		効果額
第1次水道施設整備計画の推進【強靱】	債務負担行為を活用した建設工事（工事経費の縮減と予算の平準化）	122,851千円
人材育成・組織力の強化【強靱】	適正な定員管理の実施(H27実績対比人件費の削減) ※ R2末職員数96名	21,047千円
安定・確実な水源確保【持続】	自己水源(深井戸)の適正な整理と維持管理	23,715千円
健全かつ安定した事業運営【持続】	未利用財産(遊休地)の活用及び処分	53,435千円
	公用車の経常経費及び購入費の削減	751千円
	ダイヤルイン導入に伴う電話交換業務の廃止	3,796千円
	資金運用による受取利息	14,743千円
	公共測量成果の有効利用	16,344千円

## 2 愛知中部水道企業団経営評価 (令和3年度～令和4年度)

計 381,291千円

基本理念である「水源から蛇口までみんなに気持ちいい水道」を引き続き実現するため、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とした第3次アクア・シンフォニー計画を令和3年度に策定しました。

この計画では、毎年度 PDCA サイクルにより管理を行い、計画の実現に向けた効果的な事業の執行に取り組むこととしており、PDCA サイクルのC(評価 Check)からA(改善 Action)に繋げるため、計画に掲げる事業の進行管理と事業効果の点検及び評価を行うことを目的に「経営評価」を策定し、この結果を新たな行政改革として活用しています。

取組項目		効果額
安全な水質確保のための指導・助言【安全】	小規模貯水槽水道の衛生管理PR	504千円
管路の計画的な更新【強靱】	老朽管路の更新にかかる事業費の縮減	71,653千円
施設の適切な維持管理【強靱】	配水池のリフレッシュ	369千円
管路の適切な維持管理【強靱】	漏水調査の実施	4,964千円
他事業と同調した配水管整備【強靱】	公共工事と同調した配水管整備	56,473千円
水源の安定性の確保【持続】	県営水道からの受水を継続し効率的な運用を目指す	32,370千円
環境対策【持続】	太陽光発電、電気自動車の活用	395千円
健全な経営基盤の維持【持続】	各種補助金制度の活用	113,103千円
	未利用財産(遊休地)の活用及び処分	101,460千円

## 3 予算編成における経費節減の取組み (令和5年度～令和6年度)

予算編成では、経営評価による各種事業の方向性、課題及び改善策を踏まえ、事業の重要度、緊急度及び効果性を勘案し、優先すべき事業に対し重点的かつ効率的に予算を配分することを考慮し、編成しています。なお、査定にあたっては、削減項目及び削減額を可視化することで、さらなる節減に努めています。

(取組状況)

取組	令和5年度予算	令和6年度予算
収益増の取組	1千円	55千円
事務的経費節減の取組	25,169千円	10,210千円
投資的経費節減の取組	51,488千円	115,851千円
計	76,658千円	126,116千円

(予算の状況)

取組	令和5年度予算	令和6年度予算
収益的収入 (うち長期前受金戻入)	7,725,744千円 (868,723千円)	7,584,656千円 (849,017千円)
収益的支出	6,579,885千円	6,615,918千円
純損益(△は純損失)	税込み 1,145,859千円	税込み 968,738千円
〔水道水源環境保全基金及び 長期前受金戻入を除く〕	税抜き (28,838千円)	税抜き (△94,641千円)



# 第2次水道施設整備計画の精査

## 1 策定の趣旨と計画精査

### 1. 策定の趣旨と計画精査について

近年、本企業団が抱える水道施設の老朽化、南海トラフ地震等の対策、さらに今後予想される水需要の減少に伴う施設利用率の低下や施設のダウンサイジング化などの課題に対して、適切に対応し今後の事業計画に反映していくため、施設整備の方向性を明らかにし、10年後の目標とその目標を達成するための取り組みを具体的に定めた「第2次水道施設整備計画」を策定して実行してまいりました。

計画期間は令和3年から令和12年までの10年間で、計画の折り返しである令和8年度に計画の中間見直しを予定していましたが、事業費の高騰による企業団財政への影響が大きくなり、当初計画どおりの事業実施が難しくなっているなかで、この度の県営水道の料金値上げ発表も重なり、本企業団においても水道料金の検討に入るべく、水道料金審議会を発足させる運びとなりました。

この審議会において水道の適正な料金を審議いただくためにも、今後の本企業団の建設改良費支出のうち、大きな割合を占める本整備計画の精査が極めて重要な要素となることから、令和7年度以降の本整備計画について必要な事業を見極め、改めて事業費を精査しました。

## 2 事業内容及び事業費（令和7年度から令和12年度まで）

### 1. 老朽施設更新事業

#### (1) 老朽管路更新事業 【事業費 149.3億円】

##### 1) 事業概要と改訂内容について

更新の優先度の高い管種として、目標耐用年数が短く漏水リスクの高い塩化ビニル管、ポリエチレン管、溶接以外の鋼管の他、近年被膜（シールコート）が剥離する事例が増えている内面にモルタルライニングが施されている铸铁管も老朽管更新事業の対象管種として設定し、計画当初から年間1.25%の管路更新率を目指して事業を進めております。

令和7年度以降も継続して管路の更新率1.25%を達成するとして事業費を試算したところ、以下のとおり6年間で149.3億円を要するという結果となりました。

##### 2) 年度ごとの管路更新延長と事業費の比較

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	合計
管路更新延長	16.9 km	18.0 km	19.1 km	19.5 km	21.0 km	21.1 km	115.6 km
事業費	21.25 億円	22.92 億円	24.47 億円	25.26 億円	27.45 億円	27.90 億円	149.25 億円

#### (2) 機械・計装設備更新事業 【事業費 3.4億円】

##### 1) 事業概要と改訂内容について

機械・計装設備は、安定した水道水を供給していくために常に正常な運転が求められる重要な設備ですので、引き続き定期的に点検するなど維持管理し、設備の状態を見ながら適切な時期に更新していきます。



《水源取水ポンプ》



《受電設備、計装盤、ポンプ盤》

#### 機械・計装設備更新事業の概要

- 取水ポンプ、受電設備、操作盤、計装監視設備などの更新



## 2. 管路の耐震化事業

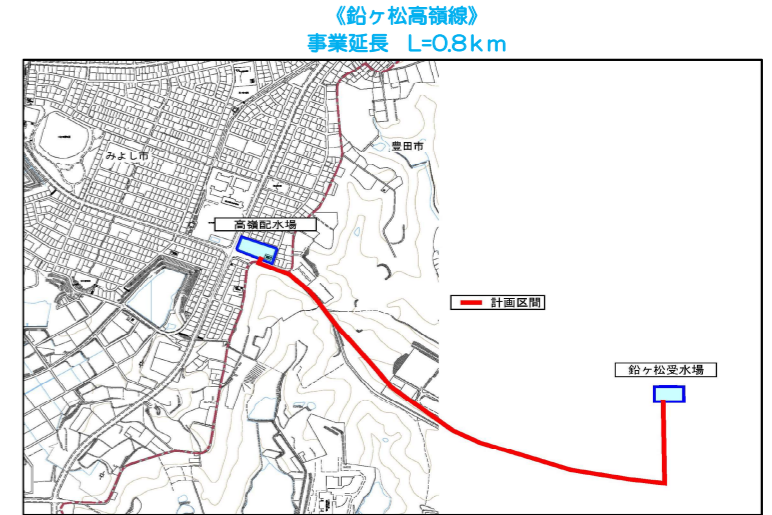
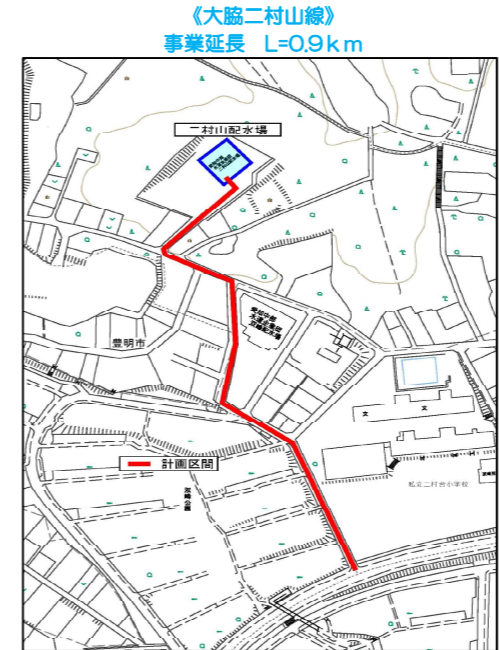
### (1) 基幹管路耐震化事業 【事業費 5.7億円】

#### 1) 事業概要と改訂内容について

基幹管路は事故等があると影響が極めて大きく、災害時には早期復旧が求められる最も重要な管路であることから、優先的に耐震化を進めてきました。令和7年度以降は下記2路線の管路耐震化事業を進めてまいります。

大脇二村山線は、二村山配水場付近の輻輳管の解消と、東郷配水場から二村山配水場へ流入する管路の耐震化を図り、災害に対応できる管網を構築するまでの事業に見直しました。

鉛ヶ松高嶺線は、豊田市の道路築造工事計画に同調して施工することにより、事業費抑制を図ります。



**基幹管路耐震化事業の概要**

- 事業完了予定の耐震化路線  
三ヶ峯幹線、横道グリーン線
- 今後実施する耐震化路線  
鉛ヶ松高嶺線、大脇二村山線

**《耐震管路の紹介》**

耐震管（鋼構造管種）  
（グラフィック鋼筋管 GX 形、NS 形、S 形、LS 形、PN 形、PII 形）

### (2) 重要給水施設管路耐震化事業 【事業費 12.8億円】

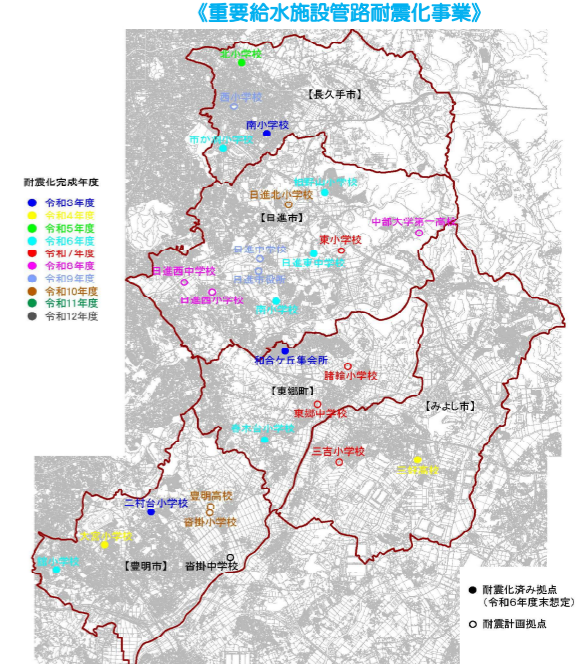
#### 1) 事業概要と改訂内容について

災害発生時において重要な施設となる災害拠点病院、学校等の応急給水拠点及び市役所等の災害対応拠点へは、被災した場合においても水道水を供給する必要があることから、企業団では構成市町と協議して応急給水拠点を50か所設定しております。その拠点を含んだ全58箇所の重要給水拠点へ至る管路の耐震化を目指し、令和6年度末までに12箇所の給水拠点の耐震化が完了する予定で、残す計画期間内で14箇所の給水拠点の耐震化を計画しております。

また、本事業は国からの補助金交付事業として採択されていることから、補助金事業を積極的に活用し、財源確保に努めます。

**重要給水施設管路耐震化事業の概要**

- 令和6年度末までに耐震化完了を予定している給水拠点
  - 【豊明市】(3箇所) 館小学校、二村台小学校、大宮小学校
  - 【日進市】(3箇所) 相野山小学校、日進東中学校、南小学校
  - 【みよし市】(1箇所) 三好高校
  - 【長久手市】(3箇所) 北小学校、南小学校、市が洞小学校
  - 【東郷町】(2箇所) 和合ヶ丘集会所、春木台小学校
 重要給水施設管路耐震化 12箇所
- 令和7年度から令和12年度までに耐震化を計画する給水拠点
  - 【豊明市】(3箇所) 香掛小学校、豊明高校、香掛中学校
  - 【日進市】(7箇所) 東小学校、北小学校、日進中学校、日進西中学校、中部大学第一高校、日進市役所、西小学校
  - 【みよし市】(1箇所) 三吉小学校
  - 【長久手市】(1箇所) 西小学校
  - 【東郷町】(2箇所) 諸輪小学校、東郷中学校
 重要給水施設管路耐震化 14箇所





### 3. 施設の改良事業

#### (1) 施設改良事業 【事業費 7.2億円】

##### 1) 事業概要と改訂内容について

施設改良事業のうち、施設場内配管の改良を目的とした現況管路調査は令和5年度までに調査完了しました。この調査結果を基に、次期計画以降で施設場内配管の改良計画を検討していきます。

また、水の安定的な供給と公平な給水サービスの持続を目的として、下記地区にて適正水圧での配水区再編事業を進めてきており、令和8年度に日進市岩崎地区の高水圧区域の解消を見込んでいます。長久手市長配並びに砂子地区の低水圧区域解消事業に関しては、事業見直しを行い、老朽管更新に併せた配水区再編を行うことで同等の効果をえられるよう事業実施しております。令和7年度以降においても、みよし市福谷町の高水圧区域の解消に向けた事業を予定していますが、こちらも計画の内容を変更して同等の効果をえられるよう実施していきます。また、新規改良事業として、高嶺配水場内配管改良事業を、基幹管路耐震化事業と同調して計画することで、事業費抑制に努めました。

**施設改良事業の概要**

【事業完了】

- 施設場内管路現況調査

【事業実施】

- 高水圧、低水圧区域の解消
- 高嶺配水場内配管改良の実施

#### (2) 施設統廃合事業 【事業費 11.1億円】

##### 1) 事業概要と改訂内容について

将来の水需要に基づき配水方法や配水区の変更等を行うとともに、施設の統廃合を行うことで維持管理費や更新費用等を削減し、効率的な施設の運用を図ることを目的として事業実施してきております。

一部取りやめとした事業もありますが、現在まで1池の配水場の廃止を実施しており、今後も継続して事業実施してまいります。

**施設統廃合事業の概要**

【完了済みの事業】

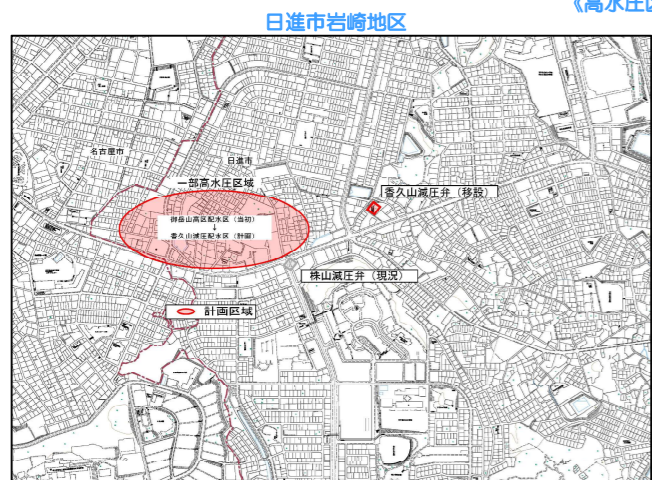
- 配水場廃止 1施設（双峰配水場）

【事業取止め】

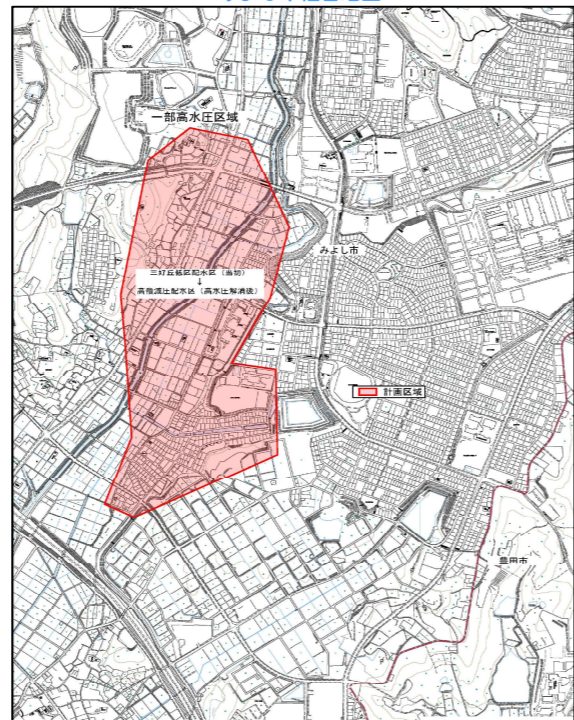
- 配水池増設 1施設（横道配水池）
- 受水池耐震化 1施設（大脳受水池）

【事業実施】

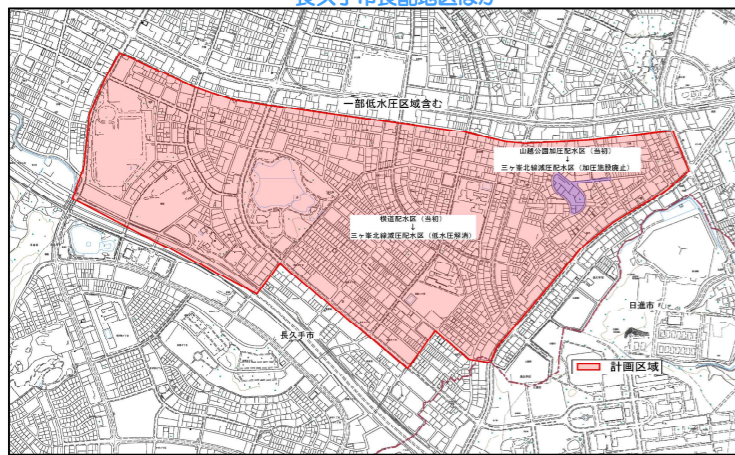
- 場内擁壁の改修 1施設（三ヶ峯団地配水場）
- 配水場廃止 2施設（御岳山高区・低区配水場）
- 配水池の増設 1施設（三ヶ峯配水場）



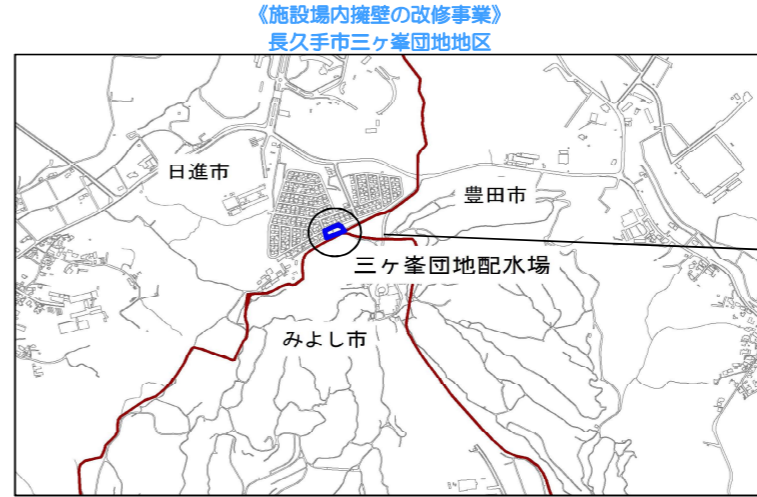
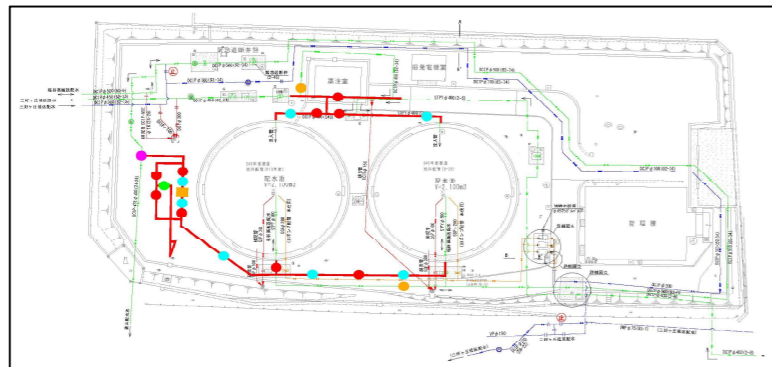
《高水圧区域解消事業》



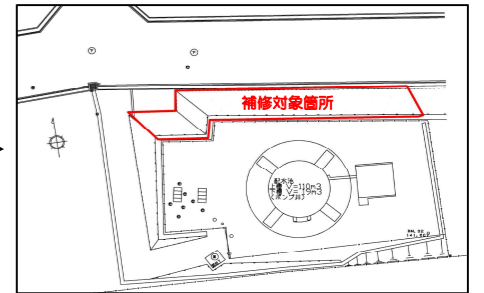
《高水圧区域解消事業》



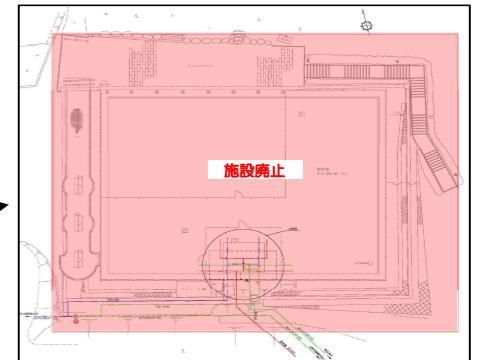
《施設改良事業》  
高嶺配水場内配管改良事業



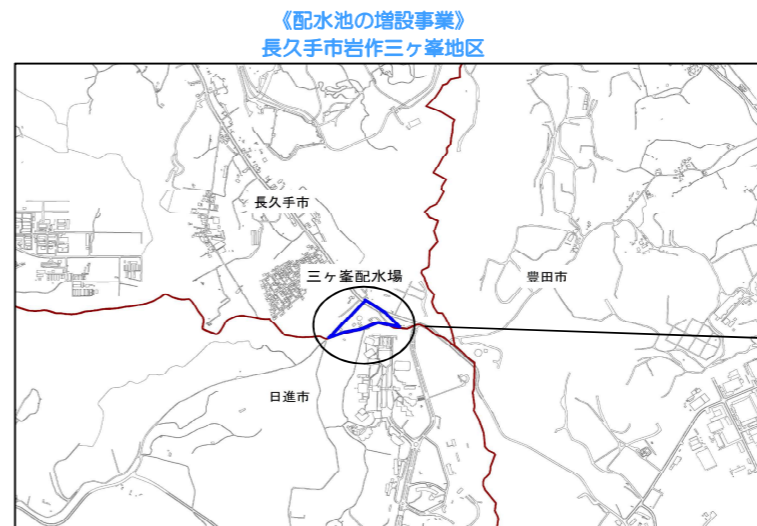
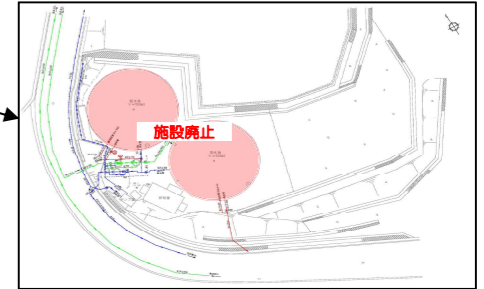
三ヶ峯団地配水場



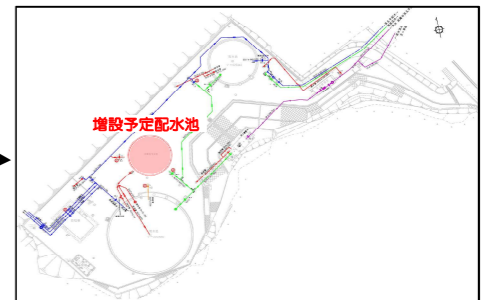
御岳山高区配水場



御岳山低区配水場



三ヶ峯配水場





第2次水道施設整備計画【精査】 令和7年度（2025年度）～令和12年度（2030年度）

項目		年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
			(2025年度)	(2026年度)	(2027年度)	(2028年度)	(2029年度)	(2030年度)	
1 老朽施設更新事業	(1) 老朽管路更新事業	管路更新延長	16.9 km	18.0 km	19.1 km	19.5 km	21.0 km	21.1 km	115.6 km
		事業費	21.25 億円	22.92 億円	24.47 億円	25.26 億円	27.45 億円	27.90 億円	149.25 億円
	(2) 機械・計装設備更新事業	対象施設	複数施設/年	複数施設/年	複数施設/年	複数施設/年	複数施設/年	複数施設/年	
		事業費	0.90 億円	0.55 億円	0.56 億円	0.54 億円	0.63 億円	0.26 億円	3.44 億円
1 老朽施設対策 計		管路更新延長	16.9 km	18.0 km	19.1 km	19.5 km	21.0 km	21.1 km	115.6 km
		事業費	22.15 億円	23.47 億円	25.03 億円	25.80 億円	28.08 億円	28.16 億円	152.69 億円
2 管路の耐震化事業	(1) 基幹管路耐震化事業	対象路線	鉛ヶ松高嶺線		大脇二村山線				
		事業費	0.98 億円	2.55 億円	1.07 億円	1.08 億円			5.68 億円
	(2) 重要給水施設管路耐震化事業	対象施設	R7～R12の間で14の施設への管路耐震化を計画（豊明3箇所、日進7箇所、長久手1箇所、みよし1箇所、東郷2箇所）						
		事業費	5.10 億円	3.91 億円	1.65 億円	0.92 億円	0.62 億円	0.62 億円	12.82 億円
2 管路の耐震化対策 計		管路更新延長	4.1 km	3.1 km	1.2 km	0.8 km	0.4 km	0.3 km	9.9 km
		事業費	6.08 億円	6.46 億円	2.72 億円	2.00 億円	0.62 億円	0.62 億円	18.50 億円
3 施設の改良事業	(1) 施設改良事業	対象施設	日進市岩崎新保山地区		みよし市福谷地区		高水圧地区の解消		
		事業費	1.32 億円	1.02 億円	2.36 億円	2.48 億円			7.18 億円
	(2) 施設統廃合事業	対象施設		高嶺配水場改良			三ヶ峯配水池築造		
		事業費		0.40 億円	3.65 億円	3.48 億円	3.61 億円		11.14 億円
3 施設の改良・統廃合 計		管路更新延長	0.3 km	0.2 km	1.0 km	1.0 km	0.0 km	0.0 km	2.5 km
		事業費	1.32 億円	1.42 億円	6.01 億円	5.96 億円	3.61 億円	0.00 億円	18.32 億円
事業全体 計		管路更新延長	21.3 km	21.3 km	21.3 km	21.3 km	21.4 km	21.4 km	128.0 km
		事業費	29.55 億円	31.35 億円	33.76 億円	33.76 億円	32.31 億円	28.78 億円	189.51 億円

← 料金算定期間6年間の事業費 189.5 億円 →



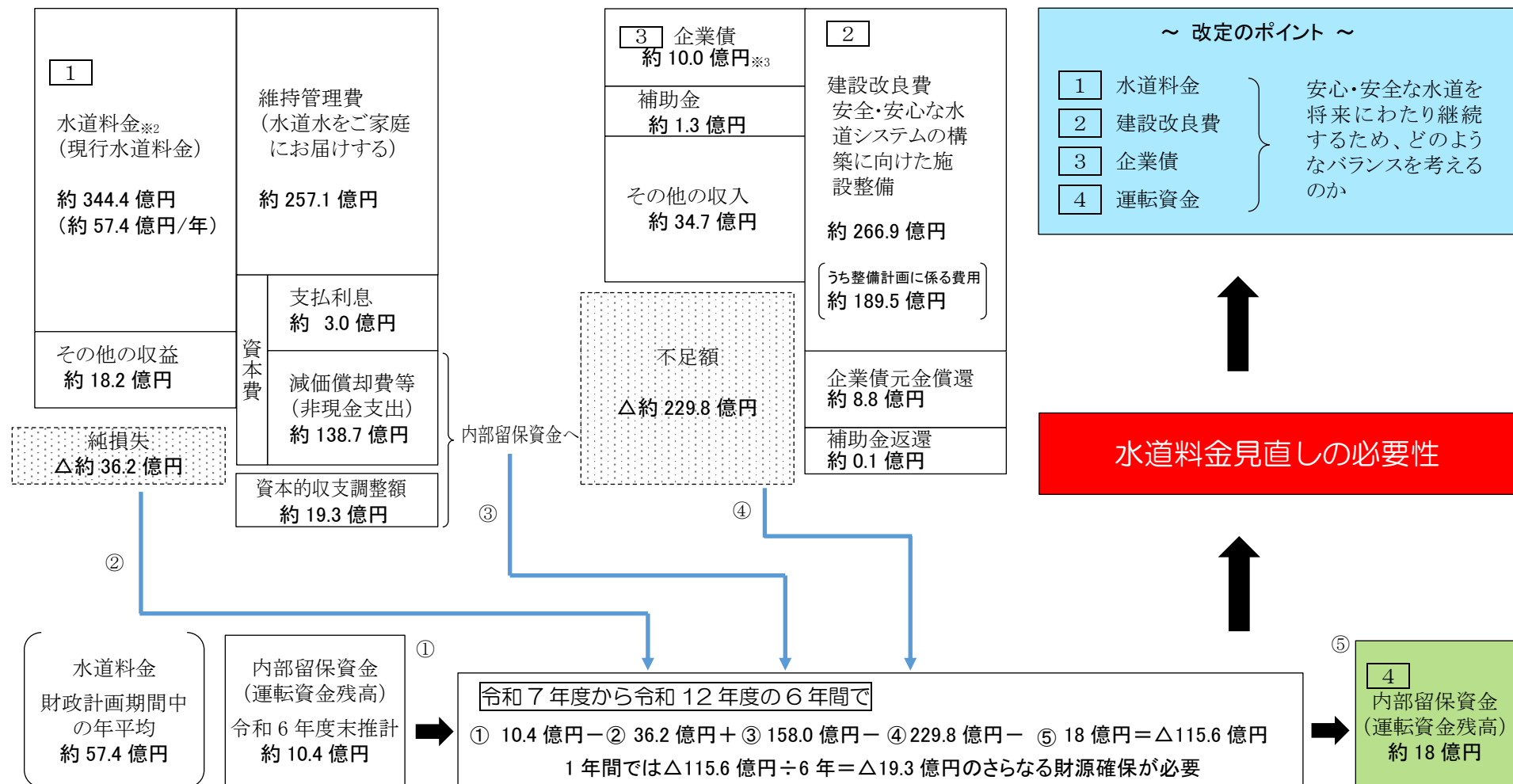
建設改良費（令和 7 年度～令和 12 年度）とその財源の全体像

収益的収支(維持管理)

収益<sup>※1</sup> 約 362.6 億円 費用 約 398.8 億円  
損失 約 36.2 億円

資本的収支(建設投資)

収入 約 46.0 億円 支出 約 275.8 億円  
不足額 約 229.8 億円



※1 長期前受金戻入を除く ※2 水道水源環境保全基金を除く ※3 現在 R7～R12 で借入を予定している金額



## 企業債の借入額の考え方

## ◎ 企業債とは

地方公営企業（例：本企業団）が施設の建設・改良等に要する資金に充てるために国などから借りるお金です。

## ◎ 機能

企業債には、世代間負担の公平性の調整機能があります。

水道施設は次世代も活用する資産であり、企業債の償還や発行に係る費用を次世代にも負担してもらうことにより、現世代の負担を分配することができます。

## ◎ 留意点

企業債の発行は、重要な資金調達手段である反面、将来世代への過度な負担増加や財政の硬直化につながります。

## 内部留保資金(運転資金)の考え方

## ◎ 運転資金残高とは

健全な水道事業経営を持続するためには、適正な運転資金の確保が必要です。適正な運転資金の確保についても明確な数値基準はありませんが、本企業団では最低限必要な資金の考え方として、18億円必要であると考えています。

## ◎ 運転資金残高の目安

大規模災害への財政面での備えを考慮し、確保すべき資金として、主に被災時においても継続して支払う必要がある経費を設定しています。

今回の料金改定により18億円を確保できるように経費の節減を含めて経営努力に努めていきたいと考えています。

**運転資金残高**                      **目標**  
**18億円**